

第19回日退教組織活動交流集会

10月18日、ラポール日教済で第19回目となる交流集会を開催しました。

まず、竹田事務局長の司会により開始され、西澤会長は次のような主催者挨拶をしました。

「国会は昨日から予算委員会の審議を始めたが、議論は議員食堂の新メニューの値段で相当な時間が費やされた。

それはさておき、社会福祉をどう考えるか、それは500兆円といわれるGDPをどう分けるかという問題である。大企業の取り分を少なくするかどうかカギだが、



挨拶する西澤会長



全体会の様子

実際には15兆円、3〜5%である。大企業は18歳まで育ててもらった若者を雇うが、大部分は非正規で、企業が負担すべき医療・年金などの掛け金は大幅に省いている。つまり、社会的な再配分の問題がないがしろにされていて、本来の資本主義そのものを「壊す」事態が生じている。

一方、原発は本質的に原爆と同じだが、広島原爆のウラ

ン235を燃やした後に出来るプルトニウム239が長崎原爆である。

原発の汚染水は薄めれば良いと言うが、トリチウムなどは取り切れるものではない。細胞に入ったらどうなるかな

特別報告

柴口正武福島県教組副委員長
 (震災時、双葉支部長)

「まず、2つの悲劇、その1つは3月12日、避難指示が出されたが、救助に当たっていた消防団にストップがかけられ、その結果餓死者が出た。最初浪江の人たちは津島地区に避難したが、そこは線量が高い所で、東電の情報は、薄められた不正確なものだった。

あと、2人の首相の発言だ。野田首相は早々と「終息宣言」を出し、安倍首相は「コントロールされている」と発表し

どは全く分かっていない。放射能を含んだ廃棄物は蓄積されるばかりで処理できない。脱原発社会をどう実現するか、思いを共にしながら、生存を懸けて闘っていくしかないのではないか。」

来賓は次の3名でした。
 加藤日教組委員長、朽見教職員共済常務理事、木下相互共済会理事長

た。両方とも歪められた話で、これは今も引きずっていて、関係者はねじ曲げられた情報により、「置き去りにされた」という感覚だ。

1、汚染水問題

地下水の流入については、フェンスが機能していないこと、これらは参院選が終わるまで明らかにしなかった。溢れた水量は最初の120リットルが次には300トン、さらに1300トンと変わっていった。汚染水タンクはポルト締

以下、4面に続く

分科・分散会の報告

第1分科・分散会

「平和・組織」

◆レポートの題名

- 1 「津波体験と伝承活動」
田村剛一（岩手高退）
- 2 「組織の強化・拡大の
とりくみ」
井上雅子（佐賀県退教）
- 3 「米軍岩国基地の状況
と人々の立ち上がり」
落合紀久子（山口県退教）
- 4 「退職者を中心にした
いしかわ教育総研」の
公開研究講座『平和教育
交流集会』を推進してⅡ」
上瀬雅美（石川県退教）



第1分科会「平和・組織」

5 「自民党・道教委による

北教組の運動・組織破壊
攻撃と北退教のとりくみ」

荒川三和子（北退教）

岩手高退教は、「津波だ
けは、早く逃げれば助かる
災害」だということを伝承
する活動に取り組んでい
る。3・11の津波で多くの
犠牲者がたのは、防潮堤
や「津波の前には引き潮が
ある。ドンドンと大砲のよ
うな音がする。」など古老
の言い伝えに対する過信が
あった。正しい内容を後世
に伝える事が重要だ。

◆討論

佐賀県退教協は、親睦を
中心に組織の拡大に力を入
れている。研修・親睦旅行
やグラントゴルフ大会、囲
碁大会、文集発行、地域の
奉仕活動など多彩な活動を
されている。会費徴収や勧
誘に自宅訪問までとりくま
れているのは驚いた。



「津波体験と伝承活動」 岩手高退

岩国市の参加者からは、
米軍基地の歴史と現状、基
地撤回闘争が報告された。
日本国政府は、市民・国民を
だまし、アメリカに追従し、
岩国でも基地の強化拡張を
推し進めている。沖縄の参
加者からは、「滋賀県や高
知県でオスプレイの訓練が
行われるのは、政府の言う
ような沖縄の負担軽減には
ならない。かえって負担増
になることを知って欲しい。
政府のプロパガンダに騙さ
れないでください。」等の
発言があった。滋賀県の
参加者からは、オスプレイ
に反対する市民団体が立ち
上がったとの報告もあった。
北退教からは、2010
年、自民党と道教委による
北教組つぶしの攻撃は、北
教組が政治資金規正法違反

第2分科・分散会

「教育・人権・組織」

◆レポートの題名

- 1 「明成皇后を考える会
の取り組み」
森本育博（熊本県退教）
- 2 「青森県における武道
導入この1年その実態」
蝦名敏實（青森県退教）
- 3 「組織拡大・強化と退
教協の目的」
竹内彰浩（愛知退教協）
- 4 「支部活動の活性化と
組織拡大に向けて」



第2分科会「教育・人権・組織」

に問われたことを口実に始
まった、と報告があった。
北退教は、自分たちが保護
者・道民とともに創りあげ
てきた北海道の教育と子ど
もを守るための闘いと位置
づけ、現退一致で攻撃をは
ねかえすべく取り組みを進
めているとの力強い報告で
あった。

最後は、昨年に引き続き、
退職者を中心にした「いし
かわ教育総研」の取り組み
が報告された。今年の公開
研究講座は、6月23日沖縄
慰霊の日に合わせて行われ
た。テーマは、「内灘闘争
に学ぶ」石川にオキナワが

あった」だった。内灘闘争
は、米軍基地反対運動の狼
煙となり、沖縄の闘いにつ
ながっている。内灘闘争か
ら学ばなから、今年も、日
退教の「沖縄と連帯する第
4次沖縄交流団」に積極的
に取り組んでいくとのこと。
日本版NSC法案や特定
秘密保護法案が国会で成
立する危険性が高まるなど、
戦争をできる国へ向かって
いる日本。この流れを止め
なければという焦りばかり
が募る今日この頃。各地で
がんばっておられる退職者
会の仲間の報告には、参加
者一同、元気をもらった。



柴口正武福島県教組副委員長

めで、もともと弱体だと業者も言っている。遮断用の水壁は出来ていない。

漁業関係者への影響は6種類の魚介類全て検査しているが、安全な線量なのはミズダコくらいで、90%は放棄されている。

2、放射線量の状況

部分的には相当高い線量の所もある。除染は、意向調査に基づいて、「解除準備区域」を対象に行うことになっているが、一向に進んでいない。

子どもの甲状腺検査では、18人に症状があり、25人に疑いがある、とされている。ただし、検査は双葉・相馬地区だけで、いわき市は含まれておらず、未実施の状態である。検査が必要な子どもは19万人いる。これが5年後、10年後、15年後どうなるかについては依然未定である。

3、被災者、避難者の実態

自主避難者に対する保障は、一時金だけで、あとは2013年4月から高速道路無償などだけである。

警戒区域からの避難者へは、精神的苦痛、経済活動、不動産等の保障、借り上げ住宅の家賃、高速道路無償などである。補償対象は、元の家に住めない、コミュニティの破壊、仕事・生きがいの喪失、家族離散などである。

双葉（郡）地区からの避難先はいわき市が最も多い。いわきでの双葉の人に対する呼び方が、今や「双葉のヤツ」になっている。避難者に対する非難が、日に日に強くなっていく感じだ。病院、公共施設、飲食店、道路などの混雑、渋滞がすべて「双葉のせい」にされるからである。家など建てると、「保証金がもらえていいわね」などと陰口をたたかれる。「双葉差別」が生じているのは事実である。

4、学校現場

子どもたちも次第に「荒れて」きている。大熊町は町民の多くが会津若松市に移住し、当初3分の2の子どもが一つの学校で生活していたが、今では2分の1の人数に減ってしまっている。

川内村、広野町は、避難の対象地区ではないところに学校があるので2つの町村でそれぞれ1校ずつ開校しているが、ここ以外の全ての町村では、開校が不可能になっている。子どもたちは地域に友だちが少なく、小学生でも、1日千円のお小遣いをもらっている子もいる。それぞれが孤立しやすく、遊び相手がいないこともあつ

て、精神的に不安定になっている。教職員も、双葉地区から他の地域に転動しても、元からの仲間がいるわけではないので、「孤独感」は避けられない。これはアンケートなどにも表れている。

5、住民の苦悩

双葉支部では、「双葉は元気です」という絵入りのTシャツを配ったりしている。

戻りたくても戻れない。元の住居に戻れるのかどうか、戻れないのか。戻れるとしたらいつなのか、など悩みが多い。「避難」か「移住」か、年中「決断と覚悟」に迫られている。そして、常に「風評」にさらされている。これがいつまで続くのか。半年か、1年か、3年か、「区切り」と「覚悟」に迫られているのが現状である。



出版する柴田迪春広報部会長
2013年11月刊行

お詫びと訂正

第346号の「編集後記」で、「夕張」毒ブドウ酒事件は、三重県の「名張」でしたので、訂正します。

◆ 編集後記 ◆

私の住んでいる埼玉県坂戸市には、原爆絵画展実行委員会という市民運動組織があり、私も参加しています。今年は、7月末の土日に第21回の原爆絵画展を開催しました。会場は駅前の集会所で、予約は半年前で、しかも抽選です。会場の確保がひと苦労です。

2日間の来場者は240名で、例年の8日間の開催よりは少なかったのですが、小・中学生の来場が多く、アンケートも例年より多く集まりました。特別企画として、福島県いわき市より川越市に自主避難している若いお母さんの体験談を聞くことが出来ました。現在は、報告集の作成に取り組んでいます。完成すれば、協力諸団体に届けます。10月には、種より育てた被爆アオガリの苗木を市内中学校に植樹しました。これで、市内7中学校全てに植樹することが出来ました。プレートは教育委員会が設置してくれます。11月末には、日本国憲法が出来るまでのドキュメント映画の試写会を企画しています。地道な活動ではありますが、平和憲法を守り、原発反対運動の一助となればと願いつつ活動をしています。

(ま)